

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：18001

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653140

研究課題名(和文) 島嶼・辺境性を有する沖縄県における児童虐待予防に必要な「地域」の創造に関する研究

研究課題名(英文) Research for creating community-based child abuse prevention system in Okinawa Islands

研究代表者

本村 真 (Motomura, Makoto)

琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：30274880

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：島嶼性・辺境性を有する地域においては、NPOによる地域に根差した包括的な児童虐待予防活動が有用である。この地域における実践に関しては、戦後の沖縄における島マスの実践が参考になる。また、児童虐待予防のために活動するキーパーソンの燃え尽きを予防する対策が不可欠であり、この分野の日々の活動で生じる身体の緊張やストレスを解消するための技法としてのTRE (Tension, Stress & Trauma Releasing Exercises) 等の技法を取り入れるストレスマネジメントが必要となる。

研究成果の概要(英文)：In frontier islands, roots in community and comprehensive activity for child abuse prevention by non-profit-organization is effective. Concerning about this roots in community practice, Ms. Masu Shima's activities which developed in Okinawa after World War 2 provide us useful information. And creating support system for prevention of staff burn-out is indispensable. In this prevention system, building a stress management skill which include relaxation techniques like TRE (Tension, Stress & Trauma Releasing Exercises) is necessary.

研究分野：社会福祉援助技術

キーワード：児童虐待予防 NPO活動 島嶼・辺境性 人材育成 ストレスマネジメント TRE

1. 研究開始当初の背景

応募者はこれまで、児童養護施設の職員による被虐待児童への支援技法に関する研究や、児童相談所の児童虐待対応における解決志向アプローチの研究等、長年にわたり児童虐待への事後対応に関する研究を継続して実施してきた。また、沖縄県内の児童相談所の児童虐待への初期対応に対する外部専門家委員活動等、実際の児童虐待対策の現場への支援にも携わっている。

それらの活動を通して、従来はヒトとヒトのつながりが濃いとされ、子育てをしやすい地域というイメージが持たれていた沖縄県においても、ヒトとヒトのつながりの希薄化が進み、児童虐待を予防するための地域力が低下していることを実感している。故に、沖縄県における児童虐待予防のための具体的な取り組みとして、新しい地域づくりが必要であるとの結論に達した。

その実現のための方法として、先進国において児童虐待の発生件数が少ない国を比較対象地域とし、特にその国における沖縄県と同様の島嶼性や辺境性を有する地域におけるヒトとヒトのつながりの様態や、その児童虐待への影響を研究する必要があると考えるに至った。UNICEFの報告書によると、先進国の中で最も児童虐待による死亡数の割合が少ない国はスペインであった (UNICEF, A League Table of Child Maltreatment Deaths in Rich Nations, 2003.)。またスペインのバレアレス州やカナリアス諸島はヨーロッパにおける代表的な観光島嶼地域でもあり、観光産業の地域への影響やその予防を国際的に比較検討する意味でも最適の研究対象地といえる。また、国内における沖縄県同様の島嶼・辺境地域については、単発的な実践事例研究等のみはみられるが、それら地域の児童虐待予防力の実態や、その維持・再構築のための実践に関する網羅的な研究は十分に行われていない状況でもある。

日本の児童虐待に関連する研究において、地域の子育て力の強化等、予防における地域社会を強調する研究は多くみられる。しかし、その「地域」に関して、例えば本研究の枠組みとして設定している「島嶼・辺境性」等の地域特性を考慮した研究は十分行われていない。地域の子育て力の国際比較研究に関しては、このような点を考慮した研究はほとんど行われていない状況である。

前述のようにスペインは、先進国で最も児童虐待による死亡数の割合が低く、予防対策を考える上で貴重な情報を提供する可能性があり、かつ、沖縄県と共通の地域の特徴(島嶼性・辺境性・基幹産業としての観光)をスペイン国内の特定の地域を比較対象として、かつ、日本国内の同様の地域も加えた上で、児童虐待に関連する状況の推移を比較研究することの意義は高いと考えられる。また、スペインは比較的新しい「先進国」といえ、

特に EU における通貨統合後の経済的発展が目覚ましく、UNICEF の報告書に記された時点以降の同国における地域社会の変化と児童虐待の発生件数の推移の関連を明らかにすることは、日本も含めた先進国における経済発展の「地域の子育て力」への影響を解明するための貴重な資料を提供する可能性も秘めていると考えられる。

2. 研究の目的

島嶼性と辺境性をもつ沖縄県においては、「地域の子育て力の低下」の指摘もあり、そのような状況において、児童虐待の発生予防に有効な新しい「地域」の創造が最終的な目的となる。

その実現に向けて、島嶼・辺境性という地域特性が児童虐待へどのように影響するかかの明確化や、実質的に児童虐待を予防しうる適切な地域の規模等の特定、その特定された地域規模に対する具体的なアプローチ方法の特定を行うことが重要であると考えられる。

よって、新しい地域づくりを実現するために、先進国において児童虐待の発生件数が少ない国を比較対象地域とし、特にその国における沖縄県と同様の島嶼性や辺境性を有する地域を対象として、(1) ヒトとヒトのつながりの様態や、その児童虐待への影響を明らかにすること、(2) 児童虐待を予防する地域の実現に必要な要因を明らかにすること、が研究目的となる。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、海外に関しては、UNICEF の報告書により先進国の中で最も児童虐待による死亡数の割合が少ない国であるスペインの島嶼地域であるバレアレス諸島やカナリアス諸島を比較対象の地域として設定する。加えて、日本国内においては沖縄県内の各島嶼に加えて、屋久島等の島嶼地域を対象地域とする。

スペインの対象地域に関する調査研究においては、バルセロナ自治大学の研究グループである「Childhood, Family and Comparative Social Policy」(代表:Lluís Flaquer 社会学部教授)の協力も得ながら、児童虐待発生件数の推移や地域社会のつながりの変化、児童相談所やNPO等関連機関・組織の取り組み等に関して情報・資料の収集を行う。日本国内においても同様の項目等に関する調査を実施する。

具体的には、24年度は、4月～10月のスペインのバレアレス諸島やカナリアス諸島における現地調査を実施し、国内の対象地に対する予備調査を実施する。平成25年度はスペインにおける補足調査と、日本国内対象地に関する本調査を実施し、収集された情報を基に地域間の分析を実施する。情報収集においては、児童相談所等関連機関職員や大学教

員等の専門家のみでなく、一般市民への聞き取り等も適宜実施することで、島嶼地域に実際の生活に即した調査研究の実施を目指す。

4. 研究成果

(1) 児童虐待およびその結果としての児童の死亡に関しては、その国の伝統的価値観の影響を受けて、実態把握に関する困難さが伴うことが明らかとなった。統計データのベースとなる現場における「児童虐待」の定義に関して様々な要因が加わり、統計データと実態との乖離の可能性も念頭に分析する必要性がある。

(2) スペイン（および地中海沿岸のポルトガルやイタリアにおいても類似性がみられるが）においては、キリスト教（カトリック）の教義が現在においても人々の生活スタイルや価値観に多くの影響を与えている。週末に家族との時間を割く傾向がみられ、あるいは平日においても電話などでの家族とのコンタクトの頻度が高いことが児童福祉関係の専門家やその他の一般人へのインタビューでも確認された。そのような家族に重きをおくスペインの状況は、子育て状況における孤立化を防ぐ効果を有し、児童虐待を予防する要因の一つとなっていると考えられる。

(3) この10年間の地域社会におけるヒトとヒトのつながりの変化の要因として、バレアレス諸島やカナリア諸島においても移民等を含む「人の移動」が影響を与えているが、EU統合以降の社会情勢の変化によって「外部からの人口流入が虐待増加の要因である」という言説が流布している状況もみられる。しかし、それが必ずしも児童虐待の実態を反映しているものではなく、元々その地域に生活基盤があった現地出身の家族においても児童虐待が生じるリスクは同様にあるとするのが専門家の意見であった。社会に生じる問題を自分たちとは別のグループ（移住者）等に生じている問題であるとする傾向が確認された。また、アフリカ大陸の西部に位置するカナリア諸島においては、基本的にスペイン本土よりも親族間のつながりが強い傾向がみられたが、そのような中であっても、食生活や食文化の乱れも有するネグレクト現象の子ども達への影響の大きさが指摘されていた。

(4) 核島嶼地域の人口規模や周辺の他地域との距離・移動手段にも影響を受けるが、一般的に島嶼地域においては、児童虐待予防活動を実施する機関を含めて、各種の公的支援サービスが十分でない状況がみられる。そのような島嶼地域の状況における児童虐待予防を实践するうえで、戦後の沖縄県において公的支援サービスが十分に整備される以前に被災孤児への支援活動を展開した「島マス」の実践が、現代においても参考になる。目の前の子ども達の過酷な状況に対して、「チムグルサン（心の痛み）」を原動力とし

て米国郡政府を含む関連行政機関への働きかけを実施し、加えて、有志による支援活動を引き出していくその行動力・展開力が島の実践の特徴であった。様々な地域課題を外部専門家にゆだねる傾向が顕著であり、多くの地域課題を他人事としてしまいがちな現代において、加えて行政による支援サービスが不十分な状況がみられる島嶼地域において、地域住民自らが児童虐待予防に取り組む姿勢のモデルとして島の実践を再考することが重要である。

(5) 児童虐待への早期対応と虐待連鎖の予防に関して、世界的に展開されるNPO（SOS子どもの村：Aldeas Infantile SOS）の活動の効果が確認された。つまり、同一のNPOが予防サービスや保護サービス、家庭復帰サービスを行政と協働しつつ包括的に実施する実践活動である。ただし、世界的に展開されている組織とはいえ、実際の運営はその地域出身のスタッフによる展開が中心となっていることや、現地の状況に応じて柔軟に運営・展開方法を改変していることが、より効果を発揮するための条件として含まれる。

(6) 島嶼地域における児童虐待予防のための要因として、すでにその地域で活動するキーパーソンの活動が継続することが重要な要因となる。島嶼地域は他の都市部と比較して、一般的に人間関係のつながりが強く、それが地域コミュニティを支えあう基盤となっている。しかしその反面、そのつながりの強さが逆に、専門家あるいは支援者としての立場から取るべき行動と、そのようなつながりの中の一人の参加者として地域から期待される役割との間に齟齬が生じる等、状況によってはそれが支援者のストレス要因となる場合もあり得る。その点で、そのようなキーパーソンが日々生じる様々なストレスへ適切に対処するたえの、セルフケア技術を確立することが必要となる。

(7) セルフケア技術としてTRE（Tension & Trauma Release Exercise）に注目し、児童虐待へかかわる職員や島嶼地域で活動する職員を対象としたワークショップを複数回実施した。本技法は7つのエクササイズによって身体が本来もっている自然治癒力（緊張やトラウマ反応を解放する作用）とされる大腰筋を起点として生じる振動を引き出すものである。本技法の特徴は数回のトレーナー（プラクティショナー）とのセッションを体験した後は、基本的に一人一人が個人のペースで適宜このエクササイズを実践することができる点である。特に島嶼地域のように、このようなセルフケアやカウンセリングなどを提供する専門家が身近に存在することが少ない地域においては、このような技法の有用性はさらに高くなる。上記のワークショップ実施により、セルフケア技術と効果の確認と、このような具体的な技術の現場への浸透の基盤づくりをなした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

①本村真「スペインにおける SOS 子どもの村 (Aldeas Infantile SOS) の実践活動」日本児童養護実践学会、2013年2月9日、帝京平成大学。

〔図書〕(計1件)

①本村真「第3章 制度未整備状況下の福祉援助実践—戦後沖縄における島マスの活動」喜納育江、矢野恵美編著『沖縄ジェンダー学2 法・社会・身体の制度』大月書店、2015年4月。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計件)

〔その他〕

①沖縄タイムス「トラウマを『解放』／琉大で運動療法」(2014年8月21日)において、本プロジェクトで実施した TRE の対人支援専門職員向けのワークショップが取り上げられ、その概要および効果が伝えられた。

②島嶼地域の情報に特化したメディアである「離島経済新聞」において、Web版では2014年3月より、タブロイド版では2014年5月30日号に、本プロジェクトで実施した島嶼地域で活動する職員を対象とした TRE ワークショップに関する記事が掲載された。

<http://ritokey.com/contents/2014/03/27/repo140327/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本村 真 (MOTOMURA MAKOTO)

国立大学法人 琉球大学・法文学部・教授

研究者番号：30274880